

平成26年3月8日(土)

資料1

高知南中学校・高等学校と高知西高等学校（併設中学校）の統合
に関する検討案について

- なぜ高知市内校の統合が必要なのか
- なぜ高知南中高校なのか
- 高知南中高校の生徒が安心して学んでいただくための取組

I なぜ高知市内校の統合が必要なのか

～一律に学級数を減らすことで対応できないのか～

1 生徒数の大幅な減少

◇ 高知南高校の開設時と比べ、中学校卒業生数は約2分の1に減少。10年後には更に県全体で1000人程度、旧高知学区で400人程度減少し、その後も生徒数の減少が続く。(参考資料1)

【公立中学校卒業生数の推移】

	S62.3 高知南高校 開校時	H5.3 【20年前】	H15.3 【10年前】	H25.3 【現在】 ①	H35.3 (推計) 【10年後】 ②	H45.3 (推計) 【20年後】 ③	②-①	③-②	③-①
公立中学校卒業生数	11,546	9,718	7,108	5,639	4,588	3,450	△ 1,051	△ 1,138	△ 2,189
うち 旧高知学区	5,588	4,551	3,467	2,938	2,517	1,971	△ 421	△ 546	△ 967
うち 高知市	4,553	3,683	2,742	2,380	2,076	1,625	△ 304	△ 451	△ 755

2 県立高等学校再編振興計画の基本的な考え方(案)

- 生徒数の大幅な減少を踏まえて、以下のような考え方を位置付けている。
 - ・ 高等学校としての教育の質を維持していくための適正規模について、県全体としては、1学年4学級から8学級とする。
 - ・ そのうえで、高等学校としての教育活動の充実や、部活動などでより活気あふれる学校づくりを進めるといったことを考えると、一定の生徒数の確保が見込まれる高知市及びその周辺地域の中央部では、1学年6学級以上の維持に努める必要がある。

3 1学年6学級以上を維持する意義

(1) 習熟度別授業等による学習指導の充実

- 1学年6学級になると、1学年4学級と比べ、国の算定基準では教員数が14名増員となり、生徒指導や習熟度別授業に対する教員加配も増え、教員数も多くなることから、より効果的な習熟度別授業など、生徒の学力に応じた適切な学習指導が可能になり、学力の向上を図ることができる。

【国の算定基準に基づく学校規模ごとの教員定数(校長・教頭を除く)】

1学年の学級	学校の総定員	教科担任	生徒指導	習熟度・少人数授業	教員数
4学級	480	28	-	1	29
5学級	600	33	-	2	35
6学級	720	39	1	3	43

※全日制普通科高校の場合。1学級は40人で計算。

【県立高校の習熟度別授業の実施状況(平成25年度)】

	1週間の総授業数に対する 習熟度別授業数の割合	習熟度別授業科目数 (学校平均)
1学年6～8学級規模の学校	27.9%	20.8科目
1学年4～5学級規模の学校	17.6%	7.4科目

(2) 教員の指導力の向上

- 1 学年 6 学級になると、理科や社会などの教科で、それぞれの科目の専門教員を複数配置することが可能になるため、教科指導力の向上に向けた教科別の校内研修なども行われ、教員同士が切磋琢磨しながら指導力の向上を図る環境を整えることができる。
- 多くの教員が配置されることで、様々な個性を持つ生徒からの相談などに、個に応じた対応が可能になる。更に教科担当の教員が複数配置されていることで、放課後、生徒が質問に来た時など細やかな対応が可能になる。

【県立高校の教員配置状況（平成 25 年度）】

	平均教員数	国語	地歴公民	数学	理科	英語	その他
1 学年 6～8 学級規模の学校	60.5 人	7.7 人	7.8 人	8.7 人	7.2 人	10.0 人	19.1 人
1 学年 4～5 学級規模の学校	40.6 人	4.9 人	4.7 人	6.0 人	4.9 人	6.1 人	14.0 人

(3) 部活動の充実など生徒が切磋琢磨しながら成長できる環境の充実

- 生徒数が多くなると、特別活動なども通じて、社会性や協調性の育成、互いに切磋琢磨しながら成長する環境づくりを進めていくことができる。
- 1 学年 6 学級以上になると、1 学年 4 学級に比べ部活動の面でも団体競技をはじめとした多様な種目や文化系の分野にも取り組むことが可能になるなど、生徒の希望や適性に応じた、より充実した教育環境を提供することができる。（参考資料 2）

また、多くの教員が配置されることで、各部活動で専門の教員を配置できる可能性が高くなり指導が充実する。

【体育系】（平成 25 年 5 月現在）

	部活動数	平均部員数	団体競技		個人・団体競技		個人競技
			部活動数	大会に出場できる部数（内数）	部活動数	団体で大会に出場できる部数（内数）	部活動数
1 学年 6～8 学級規模の学校	26.7	12.9 人	8.5	7.7	13.2	10.5	5.0
1 学年 4～5 学級規模の学校	18.6	9.7 人	6.1	5.5	9.7	7.1	2.7

【文化系】（平成 25 年 5 月現在）

	部活動数	平均部員数	部員数 5 人以下の部の割合
1 学年 6～8 学級規模の学校	17.3	16.4 人	14.4%
1 学年 4～5 学級規模の学校	13.4	11.2 人	26.6%

- 他県においても、県全体を考慮して適正規模を 4 学級以上としながらも、都市部においては 1 学年 6 学級以上を維持している。

【他県の状況（平成 26 年度入学定員）】

県	県庁所在地の全日制普通科、総合学科の高等学校規模（普通科と他科の併置校を含む）
徳島県	【徳島市】（5 学級以下） 0 （6 学級） 1 （7 学級） 1 （8 学級） 4 （9 学級以上） 0
香川県	【高松市】（5 学級以下） 0 （6 学級） 1 （7 学級） 3 （8 学級） 3 （9 学級以上） 0
愛媛県	【松山市】（5 学級以下） 0 （6 学級） 1 （7 学級） 0 （8 学級） 0 （9 学級以上） 4

4 統合の必要性

(1) 一律に学級数を減らすことの限界

- 生徒数の減少に対して高知市及びその周辺地域の中央部では、これまで各校の入学定員を一律に減じることで対応してきた。今後も生徒数が減少し、10年以上先も更に減少することが推定されている中で、1学年6学級以上の活力ある学校を維持していくためには、これ以上一律に学級数を減らすことは限界にきている。

【中央部における学級規模の推移】

学校名	平成15年度		平成25年度			平成34年度(推計)				平成45年度(推計)				
	入学者数	学級数	入学者数	学級数	平成15年度との差	入学者数	学級数	平成15年度との差	平成25年度との差	入学者数	学級数	平成15年度との差	平成25年度との差	平成34年度との差
高知農業高校	234	7	177	5	△2	148	4	△3	△1	117	3	△4	△2	△1
高知東工業高校	171	5	152	4	△1	143	4	△1	0	113	3	△2	△1	△1
岡豊高校	402	10	305	8	△2	259	7	△3	△1	204	6	△4	△2	△1
高知東高校	270	7	225	6	△1	191	5	△2	△1	150	4	△3	△2	△1
高知南高校	240	6	218	6	0	181	5	△1	△1	142	4	△2	△2	△1
高知工業高校	269	7	265	7	0	233	6	△1	△1	183	5	△2	△2	△1
高知追手前高校	286	7	280	7	0	235	6	△1	△1	183	5	△2	△2	△1
高知丸の内高校	195	6	180	5	△1	146	4	△2	△1	116	3	△3	△2	△1
高知小津高校	319	8	279	7	△1	227	6	△2	△1	179	5	△3	△2	△1
高知北高校	120	3	80	2	△1	80	2	△1	0	80	2	△1	0	0
高知西高校	320	8	280	7	△1	222	6	△2	△1	173	5	△3	△2	△1
伊野商業高校	198	5	159	4	△1	129	4	△1	0	99	3	△2	△1	△1
春野高校	137	4	152	4	0	127	4	0	0	100	3	△1	△1	△1
計	3,161	83	2,752	72	△11	2,321	63	△20	△9	1,839	51	△32	△21	△12

※ 平成15年度及び平成25年度の入学者数は実績、平成34年度及び平成45年度の入学者数(推計)は「過去3年間の各校への市町村別平均進学率」と「今後の市町村別中学校卒業生数の推計」による算定

※ 平成25年度、平成34年度及び平成45年度の学級数は、入学者数を1学級の定員40で除して算出

(2) 統合の必要性

- より良い教育環境をつくるためには、一律に学級数を減らし学校規模を縮小するのではなく、1学年6学級以上を維持することにより、学習指導の充実や教員の指導力の向上、生徒が切磋琢磨しながら成長できる環境を確保することが必要である。

したがって、生徒数の確保が見込まれる高知市及びその周辺地域の中央部については、学校の統合により、1学年6学級以上を維持する必要がある。

- ※ 中山間地域においては、地域で唯一の学校として、他に通学できる学校がないことから、高等学校で学ぶ機会を保障するためには、生徒数が減少していく中でも、できるだけ地域の学校を残す必要がある。

しかしながら、一定の生徒数の確保が見込まれる高知市及びその周辺地域の中央部については、統合により1学年6学級以上を維持することで、教育環境の充実に努める必要がある。

仮に、一定の財源を確保し、教員の配置等を行ったとしても、一律に入学定員を削減し、学校規模を縮小していくということでは、活力ある充実した教育環境づくりや、安心して学ぶことができる教育環境づくりに向けた解決策とはなり得ない。

II なぜ高知南中高校なのか

1 具体的な統合のあり方の検討にあたっての視点

- 統合によって、どのようにして教育活動の充実や、グローバル教育をはじめとした新たな可能性を実現することができるか。
- 南海トラフ巨大地震への対応として、将来にわたって安心して学ぶことができる教育環境をどう整備していくか
という視点とともに
- 産業系専門高校は、生徒や保護者のニーズ、通学の利便性を考慮して、単独校または学科を各地域に配置しており、普通科とは、別途、産業教育全体を見据えて考える必要がある。また、募集停止した場合に生徒の進学先が確保できなくなる。
- 学び直しの場として異なった役割を担っている学校は同列に議論すべきではない。
- 進学拠点校は県内全域から生徒が集まっていることや、募集停止した場合に生徒の進学先が確保できなくなる。
といった観点も合わせ総合的な検討を行ってきた。

その結果として、生徒数の大幅な減少が見込まれる中で、1学年6学級以上の適正規模の維持、震災に強い教育環境の整備、グローバル人材の育成に取り組むためには、高知南中高校と高知西高校の統合が必要であると考え、たたき台として示した。

※グローバル教育について

- ・ グローバル教育は、生徒の論理的思考力や判断力、表現力を育成するとともに、自ら課題を発見し、解決する能力を育むものであり、高知県で取り組んでいるキャリア教育の考え方と一致する。
- ・ グローバル人材の育成は、社会や経済のグローバル化が急速に進む中、外国語活用能力とともに論理的思考力やコミュニケーション能力を備え、国際社会で広く活躍できる人材の育成であり、本県においても、これからの地域や産業の振興を実現してくうえでも大変重要なことである。

2 南海トラフ巨大地震への対応

将来にわたって安心して学ぶことができる教育環境の整備が喫緊の課題である

(1) 高知南中高校における対応の必要性

- 南海トラフ巨大地震への対応は、すべての学校で取り組むべき重要な課題であり、まずは命を守る取組を進めている。
 - ・ 耐震化工事（全高校でH27完了）
 - ・ 避難道の整備、避難訓練の実施
 - ・ 被災に備えての備蓄
 - ・ BCP（被災後の復旧計画）の策定
- 高知南中高校については、立地条件から、津波による浸水に加えて、他の高等学校にはない大きなリスクを想定しなければならない。（参考資料3）
 - ・ 津波浸水深 3m以上
 - ・ 学校を含めた周辺地域の長期浸水
 - ・ 地盤の液状化
 - ・ 港や木材団地が近いことから、船舶や木材などの漂流物被害
 - ・ 津波火災
 - ・ 周辺の工場や石油基地等の被災による影響 など

(2) 高知南中高校の移転、統合の必要性

- 高知南中高校については、将来にわたって安心して学ぶことができる教育環境を整えるために、適地への移転や他校との統合といった対応が必要である。
- しかしながら、新たな場所への校舎の移転については、県中央部においても生徒数が大きく減少する中で、単独で移転することは現実的ではない。また、移転は県中央部における生徒数の減少に対する抜本的な解決策にはならない。
- 移転ではなく、他の高等学校と統合することで対応していく必要がある。

3 高知南中高校の国際理解教育等の蓄積を発展させたグローバル人材の育成

- これまで高知南中高校で取り組んできた国際理解教育やキャリア教育の成果を継承し、発展させることができる学校は高知西高校しかない。
- 高知南中高校と高知西高校を統合し、両校のこれまでの取組の成果を継承、発展させることで、大きな教育的課題であるグローバル人材の育成だけでなく、本県の高校教育全体のレベルアップにもつながる。

統合後の高知西高校に中学校を併設するとともに、グローバル科（仮称）を高校に設置し、その科の中に本県のグローバル教育をリードしていくための国際バカロレアコースを設ける。

※国際バカロレア教育について

- ・ 国際バカロレア（以下「IB」という。）の教育プログラムの資格取得者は、国内外の大学から求められる人材として国際的にも高い評価がされている。
- ・ IBは、平成26年2月現在で146か国、3,714校が認定されており、うち国内では27校が認定校となっている。国においてIBの認定校を平成30年までの5年間で200校とする目標を掲げている。
- ・ 子どもたちや県民の皆様に、グローバル教育の重要性や、IBコースで学ぶ意義を積極的に広報していくことで、高い志をもって国際社会の場へ挑戦していこうとする意識も喚起していく。

Ⅲ 高知南中高校の生徒が安心して学んでいただくための取組

1 教育活動の充実

(1) 生徒の心のケアについて

- 今春に入学する生徒は、卒業まで全ての学年がそろった状態で学ぶことができる学習環境を維持することに配慮し、安心して学校生活を送れるように対応していく。
- 生徒に対しては、再編振興計画に関する議論の状況について十分な説明を尽くしていくとともに、生徒一人一人へのアンケートなどを通じて、生徒の心の状態の把握に努め、スクールカウンセラーなども活用しながら、卒業まで安心して学べるよう、しっかりと対応していく。
 - ・ 複数担任制の導入 (中学校)
 - ・ スクールカウンセラーの常駐
 - ・ 心の教育センターの重点支援校として定期訪問
 - ・ カウンセリングマインドに関する教員研修の充実

(2) 学力向上について

- 生徒一人一人の進度に応じた授業を展開するために、習熟度別授業の拡大(教員の加配)を取り入れることや、教育センター研究校として指導主事と教員が連携した授業改善への取組の充実を図る。

(3) 特別活動について

- 部活動については、生徒の学習意欲の向上や責任感、連帯感を育むうえで重要な役割を果たしている。今後も、競技力向上への外部人材の活用や指導者養成を通して支援していく。また、生徒会活動においても他の高等学校との交流を図ることにより活気あるものにしていく。

2 学校の特色を活かした教育活動の充実

学校独自の取組を支援するために、学校長裁量予算を拡大するとともに、次の対策を行う。

(1) キャリア教育を推進するために

- 就労体験などの体験活動の充実を図るとともに、キャリア教育支援員の配置など、学校の取組に対して予算的、人的な措置を確実に講じるとともに、大学などの専門家による助言(新たな高大連携)などの取組を通して教員の指導力の向上を図る。

(2) 国際理解教育を推進するために

- 海外派遣研修の充実、留学生(大学生、大学院生)の活用などにより国際理解教育を推進する。

※ 具体的な振興策については、今後更に、学校関係者の意見を聞きながら、高知南中学校・高等学校の教職員とともに、統合に向けたスケジュールに応じて必要な対策を確実に講じる。